

令和3年12月

令和2年度 地方公務員のメンタルヘルス対策に係る
アンケート調査結果

<アンケートの基礎情報>

◆調査対象年度	令和2年度	
◆調査対象団体	都道府県	47
	指定都市	20
	市区町村	1,721
	計	1,788 団体
◆調査対象職員	首長部局の職員	
◆調査時期	令和3年7月	

総務省自治行政局公務員部安全厚生推進室

令和2年度メンタルヘルス対策に係るアンケート調査結果

【目次】

I 基礎情報（令和2年度の状況）問2別表

休務者の属性	P 1
--------	-----

I 基礎情報（令和2年度の状況）

問1 公務災害認定の有無	P 4
問2 休務者の有無	P 4
問3 休務に至った主な理由	P 5
問4 休務後の状況	P 5
問5 再度休務したことがある者	P 6
問6 人事当局以外でメンタルヘルスを担当する部署の設置	P 6

II 予防・早期発見の取組み

問1 職員に対するメンタルヘルス関連の研修の実施（係長職以下）	P 7
問2 管理職から職員への定期的な面談	P 8
問3 研修以外で実施している予防策	P 8
問4 若手職員に特化して講じているメンタルヘルス対策	P 9
問5 管理職に対する研修の実施	P 9
問6 管理職に対して研修以外で実施している支援等	P 10
問7 メンタルヘルスケア専門スタッフ（精神科医等）の配置	P 11
問8 相談窓口	P 11
問9 組織外の相談窓口・事業の活用	P 12
問10 相談窓口利用促進の取組	P 13
問11 ストレスチェックの活用	P 13
問12 ストレスチェックを踏まえた産業医等の面談実績	P 13
問13 産業医との連携（定期的な情報交換の場）	P 14

III 休務中～職場復帰の取組み

問1 休務者との面談	P 15
問2 主治医と自治体側の連携（面談等）	P 16
問3 主治医との情報共有で困ったこと	P 17
問4 職場復帰にあたっての配慮	P 17
問5 職場復帰の際に問題となったこと	P 18
問6 休務中職員における各種情報の把握	P 19

IV 再発防止の取組み

問1 職場復帰後の再発防止策	P 20
問2 試験就労（お試し出勤）等の制度	P 21
問3 職場復帰にあたってのルール	P 22

V 近年のメンタルヘルス対策について

問1 重点的に対策すべきと思う職員	P 22
問2 問1で回答した職員へのメンタルヘルス対策等について 困っていること	P 23
問3 貴団体において、近年のメンタルヘルス不調による休務者の増加傾向	P 24
問4 近年のメンタルヘルス対策における課題等	P 25

I 基礎情報（令和2年度の状況）問2別表（メンタル不調による休務者数：21,676人（職員数959,811人の2.3%））

休務者の属性

※休務：この調査では「メンタル不調により1週間以上、病氣休暇または休職をすること」と定義。
 ※1週間以上の病氣休暇または休職を把握できていない団体が13団体（2週間以上を把握：1団体、1ヶ月以上を把握：6団体、75日以上を把握：1団体、90日以上を把握：5団体）あったが、当該団体についても下記の表には含めている。

1 性別

	①男性	②女性	その他
全体 (n=21,676)	12,772 (58.9%)	8,825 (40.7%)	79 (0.4%)
都道府県 (n=4,738)	3,001 (63.3%)	1,737 (36.7%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=2,907)	1,626 (55.9%)	1,202 (41.3%)	79 (2.7%)
市区 (n=11,980)	6,878 (57.4%)	5,102 (42.6%)	0 (0.0%)
町村 (n=2,051)	1,267 (61.8%)	784 (38.2%)	0 (0.0%)
市区町村 (n=14,031)	8,145 (58.1%)	5,886 (41.9%)	0 (0.0%)

※「その他」は男女別に把握されていない休務者

2 年代

	①10代～20代	②30代	③40代	④50代	⑤60代以上	その他
全体 (n=21,676)	4,687 (21.7%)	5,301 (24.5%)	5,940 (27.4%)	5,257 (24.3%)	402 (1.9%)	79 (0.4%)
都道府県 (n=4,738)	1,095 (23.1%)	1,058 (22.3%)	1,191 (25.1%)	1,271 (26.8%)	123 (2.6%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=2,907)	522 (18.0%)	660 (22.7%)	808 (27.8%)	758 (26.1%)	80 (2.8%)	79 (2.7%)
市区 (n=11,980)	2,550 (21.3%)	3,023 (25.2%)	3,368 (28.1%)	2,848 (23.8%)	191 (1.6%)	0 (0.0%)
町村 (n=2,051)	530 (25.8%)	560 (27.3%)	573 (27.9%)	380 (18.5%)	8 (0.4%)	0 (0.0%)
市区町村 (n=14,031)	3,080 (22.0%)	3,583 (25.5%)	3,941 (28.1%)	3,228 (23.0%)	199 (1.4%)	0 (0.0%)

※「その他」は年代別に把握されていない休務者

3 所属部署

	①企画・政策	②総務	③財務・財政	④生活文化	⑤保健福祉	⑥環境	⑦産業振興	⑧土木・建築	⑨防災	その他
全体 (n=21, 676)	582 (2.7%)	1,908 (8.8%)	2,195 (10.1%)	5,027 (23.7%)	5,140 (23.7%)	1,136 (5.2%)	2,020 (9.3%)	2,950 (13.6%)	235 (1.1%)	483 (2.2%)
都道府県 (n=4, 738)	133 (2.8%)	437 (9.2%)	492 (10.4%)	318 (6.7%)	1,244 (26.3%)	125 (2.6%)	996 (21.0%)	946 (20.0%)	47 (1.0%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=2, 907)	39 (1.3%)	56 (1.9%)	373 (12.8%)	901 (31.9%)	543 (18.7%)	152 (5.2%)	71 (2.4%)	348 (12.0%)	15 (0.5%)	409 (14.1%)
市区 (n=11, 980)	314 (2.6%)	1,121 (9.4%)	1,142 (9.5%)	3,406 (28.4%)	2,877 (24.0%)	740 (6.2%)	721 (6.0%)	1,443 (12.0%)	147 (1.2%)	69 (0.6%)
町村 (n=2, 051)	96 (4.7%)	294 (14.3%)	188 (9.2%)	402 (19.9%)	476 (23.2%)	119 (5.8%)	232 (11.3%)	213 (10.4%)	26 (1.3%)	5 (0.2%)
市区町村 (n=14, 031)	410 (2.9%)	1,415 (10.1%)	1,330 (9.5%)	3,808 (27.1%)	3,353 (23.9%)	859 (6.1%)	953 (6.8%)	1,656 (11.8%)	173 (1.2%)	74 (0.5%)

※「その他」は所属部署別に把握されていない休務者

4 役職

	①係員	②係長級	③課長補佐級	④課長級以上	その他
全体 (n=21, 676)	15,724 (72.5%)	3,995 (18.4%)	1,300 (6.0%)	520 (2.4%)	137 (0.6%)
都道府県 (n=4, 738)	3,098 (65.4%)	1,101 (23.2%)	442 (9.3%)	97 (2.0%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=2, 907)	2,366 (82.1%)	344 (11.8%)	53 (1.8%)	45 (1.5%)	79 (2.7%)
市区 (n=11, 980)	8,865 (74.0%)	2,092 (17.5%)	643 (5.4%)	325 (2.7%)	55 (0.5%)
町村 (n=2, 051)	1,375 (67.0%)	458 (22.3%)	162 (7.9%)	53 (2.6%)	3 (0.1%)
市区町村 (n=14, 031)	10,240 (73.0%)	2,550 (18.2%)	805 (5.7%)	378 (2.7%)	58 (0.4%)

※「その他」は役職別に把握されていない休務者

5 事前相談

	①有	②無	その他
全体 (n=21, 676)	7,453 (34.4%)	5,665 (26.1%)	8,558 (39.5%)
都道府県 (n=4, 738)	1,064 (22.5%)	944 (19.9%)	2,730 (57.6%)
指定都市 (n=2, 907)	886 (30.5%)	369 (12.7%)	1,652 (56.8%)
市区 (n=11, 980)	4,699 (39.2%)	3,619 (30.2%)	3,662 (30.6%)
町村 (n=2, 051)	804 (39.2%)	733 (35.7%)	514 (25.1%)
市区町村 (n=14, 031)	5,503 (39.2%)	4,352 (31.0%)	4,176 (29.8%)

※「その他」は事前相談の有無を把握されていない休務者

(参考) 所属部署

番号	所属部署	概要
①	企画・政策	各種政策や事業の企画、立案、広報、デジタル推進など
②	総務	人事、給与、研修、秘書、文書管理、法務、情報システム、統計、行財政改革、市町村行政など
③	財務・財政	財政、契約、財務会計の管理および執行、税の徴収など
④	生活文化	戸籍、市民生活、男女共同参画、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、交通安全、児童福祉サービスの提供など
⑤	保健福祉	高齢福祉・障害福祉サービス、要保護世帯の保護、保健医療、保健衛生の推進、新型コロナウイルス感染症における対応など
⑥	環境	廃棄物処理、清掃、リサイクル、環境保全など
⑦	産業振興	商工業、農林水産業、観光業の振興、国際交流など
⑧	土木・建築	道路・河川・公園等の管理、住宅施策、都市整備、建築指導、港湾・空港など
⑨	防災	災害対策の総括、国民保護など

6 日数

	①1ヶ月未満	②1ヶ月～3ヶ月未満	③3ヶ月～5ヶ月未満	④5ヶ月～7ヶ月未満	⑤7ヶ月～9ヶ月未満	⑥9ヶ月～12ヶ月未満	⑦1年以上	その他
全体 (n=21, 676)	2, 086 (9. 6%)	6, 005 (27. 7%)	3, 260 (15. 0%)	2, 478 (11. 4%)	1, 549 (7. 1%)	1, 801 (8. 3%)	4, 033 (18. 6%)	464 (2. 1%)
都道府県 (n=4, 738)	355 (7. 5%)	1, 432 (30. 2%)	663 (14. 4%)	596 (12. 6%)	301 (6. 4%)	406 (8. 6%)	965 (20. 4%)	0 (0. 0%)
指定都市 (n=2, 907)	227 (7. 8%)	584 (20. 1%)	536 (18. 4%)	263 (9. 0%)	187 (6. 4%)	224 (7. 7%)	477 (16. 4%)	409 (14. 1%)
市区 (n=11, 980)	1, 271 (10. 6%)	3, 362 (28. 1%)	1, 691 (14. 1%)	1, 382 (11. 5%)	940 (7. 8%)	1, 018 (8. 5%)	2, 262 (18. 9%)	54 (0. 5%)
町村 (n=2, 051)	233 (11. 4%)	627 (30. 6%)	350 (17. 1%)	237 (11. 6%)	121 (5. 9%)	153 (7. 5%)	329 (16. 0%)	1 (0. 0%)
市区町村 (n=14, 031)	1, 504 (10. 7%)	3, 989 (28. 4%)	2, 041 (14. 5%)	1, 619 (11. 5%)	1, 061 (7. 6%)	1, 171 (8. 3%)	2, 591 (18. 5%)	55 (0. 4%)

※「その他」は休職日数を把握されていない体務者

7 再度の休職

	①有	②無	その他
全体 (n=21, 676)	4, 844 (22. 3%)	16, 125 (74. 4%)	707 (3. 3%)
都道府県 (n=4, 738)	745 (15. 7%)	3, 845 (81. 2%)	148 (3. 1%)
指定都市 (n=2, 907)	748 (25. 7%)	1, 750 (60. 2%)	409 (14. 1%)
市区 (n=11, 980)	2, 829 (23. 6%)	9, 017 (75. 3%)	134 (1. 1%)
町村 (n=2, 051)	522 (25. 5%)	1, 513 (73. 8%)	16 (0. 8%)
市区町村 (n=14, 031)	3, 351 (23. 9%)	10, 530 (75. 0%)	150 (1. 1%)

※「その他」は再度の休職の有無を把握されていない体務者

8 公務災害認定

	①有	②無	③審査中	その他
全体 (n=21, 676)	32 (0. 1%)	21, 013 (96. 9%)	32 (0. 1%)	599 (2. 8%)
都道府県 (n=4, 738)	0 (0. 0%)	4, 362 (92. 1%)	1 (0. 0%)	375 (7. 9%)
指定都市 (n=2, 907)	0 (0. 0%)	2, 825 (97. 2%)	3 (0. 1%)	79 (2. 7%)
市区 (n=11, 980)	20 (0. 2%)	11, 798 (98. 5%)	18 (0. 2%)	144 (1. 2%)
町村 (n=2, 051)	12 (0. 6%)	2, 028 (98. 9%)	10 (0. 5%)	1 (0. 0%)
市区町村 (n=14, 031)	32 (0. 2%)	13, 826 (98. 5%)	28 (0. 2%)	145 (1. 0%)

※「その他」は公務災害認定の有無を把握されていない体務者

I 基礎情報（令和2年度の状況）

I 問1 公務災害認定の有無

（1）有無

	あり	なし
全体 (n=1,788)	29 (1.6%)	1,759 (98.4%)
都道府県 (n=47)	0 (0.0%)	47 (100.0%)
指定都市 (n=20)	0 (0.0%)	20 (100.0%)
市区 (n=795)	12 (1.5%)	783 (98.5%)
町村 (n=926)	17 (1.8%)	909 (98.2%)
市区町村 (n=1,721)	29 (1.7%)	1,692 (98.3%)

（2）「あり」の場合の件数

	1件	2件	3件	4件	5件以上
全体 (n=29)	14 (48.3%)	5 (17.2%)	4 (13.8%)	2 (6.9%)	4 (13.8%)
都道府県 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
指定都市 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
市区 (n=12)	5 (41.7%)	3 (25.0%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)
町村 (n=17)	9 (52.9%)	2 (11.8%)	3 (17.6%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)
市区町村 (n=29)	14 (48.3%)	5 (17.2%)	4 (13.8%)	2 (6.9%)	4 (13.8%)

I 問2 休務者の有無（前年度から引き続いて休務した者も含む）

※休務者：本調査においてはメンタルヘルス不調により1週間以上病気休暇取得または休職した職員

（1）有無

	あり	なし
全体 (n=1,788)	1,562 (87.4%)	226 (12.6%)
都道府県 (n=47)	47 (100.0%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=20)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=795)	793 (99.7%)	2 (0.3%)
町村 (n=926)	702 (75.8%)	224 (24.2%)
市区町村 (n=1,721)	1,495 (86.9%)	226 (13.1%)

（2）「あり」の場合の人数

	5人未満	5人～10人未満	10人～15人未満	15人～20人未満	20人以上
全体 (n=1,562)	701 (44.9%)	364 (23.3%)	167 (10.7%)	89 (5.7%)	241 (15.4%)
都道府県 (n=47)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47 (100.0%)
指定都市 (n=20)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)
市区 (n=793)	127 (16.0%)	246 (31.0%)	160 (20.2%)	86 (10.8%)	174 (21.9%)
町村 (n=702)	574 (81.8%)	118 (16.8%)	7 (1.0%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)
市区町村 (n=1,495)	701 (46.9%)	364 (24.3%)	167 (11.2%)	89 (6.0%)	174 (11.6%)

(3) 「あり」の場合の職員数に対する割合

	1%未満	1～2%未満	2～3%未満	3～4%未満	4～5%未満	5%以上
全体 (n=1,562)	168 (10.8%)	462 (29.6%)	432 (27.7%)	262 (16.8%)	121 (7.7%)	117 (7.5%)
都道府県 (n=47)	5 (10.6%)	22 (46.8%)	16 (34.0%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=20)	0 (0.0%)	7 (35.0%)	9 (45.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=793)	79 (10.0%)	213 (26.9%)	265 (33.4%)	148 (18.7%)	51 (6.4%)	37 (4.7%)
町村 (n=702)	84 (12.0%)	220 (31.3%)	142 (20.2%)	106 (15.1%)	70 (10.0%)	80 (11.4%)
市区町村 (n=1,495)	163 (10.9%)	433 (29.0%)	407 (27.2%)	254 (17.0%)	121 (8.1%)	117 (7.8%)

I 問3 休務に至った主な理由 (上位3つを選択、調査担当者の判断で回答)

	職場の対人関係 (上司、同僚、部下)	職場外の者との対人関係 (住民、民間企業、国・他の地方公共団体等)	個人的な対人関係 (家族、プライベート関係)	長時間労働 (時間外勤務の状況、年次有給休暇の取得状況)	業務内容 (困難事案)	本人の性格	異動・昇任
全体 (n=1,562)	948 (60.7%)	122 (7.8%)	264 (16.9%)	111 (7.1%)	669 (42.8%)	482 (30.9%)	240 (15.4%)
都道府県 (n=47)	29 (61.7%)	0 (0.0%)	4 (8.5%)	5 (10.6%)	27 (57.4%)	9 (19.1%)	14 (29.8%)
指定都市 (n=20)	13 (65.0%)	0 (0.0%)	5 (25.0%)	4 (20.0%)	11 (55.0%)	2 (10.0%)	5 (25.0%)
市区 (n=793)	556 (70.1%)	59 (7.4%)	145 (18.3%)	53 (6.7%)	380 (47.9%)	266 (33.5%)	141 (17.8%)
町村 (n=702)	350 (49.9%)	63 (9.0%)	110 (15.7%)	49 (7.0%)	251 (35.8%)	205 (29.2%)	80 (11.4%)
市区町村 (n=1,495)	906 (60.6%)	122 (8.2%)	255 (17.1%)	102 (6.8%)	631 (42.2%)	471 (31.5%)	221 (14.8%)
	相談しづらい環境	身体面の体調悪化	元々の精神疾患の悪化	不明	その他		
全体 (n=1,562)	37 (2.4%)	315 (20.2%)	437 (28.0%)	397 (25.4%)	53 (3.4%)		
都道府県 (n=47)	0 (0.0%)	4 (8.5%)	11 (23.4%)	8 (17.0%)	9 (19.1%)		
指定都市 (n=20)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	7 (35.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)		
市区 (n=793)	16 (2.0%)	136 (17.2%)	279 (35.2%)	207 (26.1%)	19 (2.4%)		
町村 (n=702)	21 (3.0%)	174 (24.8%)	140 (19.9%)	179 (25.5%)	22 (3.1%)		
市区町村 (n=1,495)	37 (2.5%)	310 (20.7%)	419 (28.0%)	386 (25.8%)	41 (2.7%)		

※「その他」の例は「育児と仕事の両立」、「複数の要因」など

I 問4 休務後の状況 (R2年度中に休務した者のR3.4.1時点の状況)

	復帰	退職	休務中
全体 (n=21,676)	12,022 (55.5%)	2,703 (12.5%)	6,951 (32.1%)
都道府県 (n=4,738)	2,715 (57.3%)	472 (10.0%)	1,551 (32.7%)
指定都市 (n=2,907)	1,575 (54.2%)	336 (11.6%)	996 (34.3%)
市区 (n=11,980)	6,616 (55.2%)	1,550 (12.9%)	3,814 (31.8%)
町村 (n=2,051)	1,116 (54.4%)	345 (16.8%)	590 (28.8%)
市区町村 (n=14,031)	7,732 (55.1%)	1,895 (13.5%)	4,404 (31.4%)

I 問5 再度休務したことがある者

(R2年度中に休務した者のうちR3.4.1までにメンタルヘルス不調で再度休務したことがある者)

(1) 有無

	あり	なし	その他
全体 (n=1,562)	961 (61.5%)	599 (38.3%)	2 (0.1%)
都道府県 (n=47)	45 (95.7%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)
指定都市 (n=20)	19 (95.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
市区 (n=793)	612 (77.2%)	181 (22.8%)	0 (0.0%)
町村 (n=702)	285 (40.6%)	417 (59.4%)	0 (0.0%)
市区町村 (n=1,495)	897 (60.0%)	598 (40.0%)	0 (0.0%)

※「その他」は再度の休務者を把握していない団体等

(2) 「あり」の場合の人数

	3人未満	3人～5人未満	5人～10人未満	10人～15人未満	15人以上
全体 (n=961)	508 (52.9%)	177 (18.4%)	151 (15.7%)	43 (4.5%)	82 (8.5%)
都道府県 (n=45)	3 (6.7%)	4 (8.9%)	8 (17.8%)	3 (6.7%)	27 (60.0%)
指定都市 (n=19)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	14 (73.7%)
市区 (n=612)	262 (42.8%)	139 (22.7%)	131 (21.4%)	39 (6.4%)	41 (6.7%)
町村 (n=285)	242 (84.9%)	34 (11.9%)	9 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区町村 (n=897)	504 (56.2%)	173 (19.3%)	140 (15.6%)	39 (4.3%)	41 (4.6%)

I 問6 人事当局以外でメンタルヘルスを担当する部署の設置

	あり	なし
全体 (n=1,788)	262 (14.7%)	1,526 (85.3%)
都道府県 (n=47)	35 (74.5%)	12 (25.5%)
指定都市 (n=20)	13 (65.0%)	7 (35.0%)
市区 (n=795)	95 (11.9%)	700 (88.1%)
町村 (n=926)	119 (12.9%)	807 (87.1%)
市区町村 (n=1,721)	214 (12.4%)	1,507 (87.6%)

II 予防・早期発見の取組み

II 問1 職員に対するメンタルヘルス関連の研修の実施（係長職以下）

（1）有無

	あり	なし
全体 (n=1,788)	1,145 (64.0%)	643 (36.0%)
都道府県 (n=47)	47 (100.0%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=20)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=795)	647 (81.4%)	148 (18.6%)
町村 (n=926)	431 (46.5%)	495 (53.5%)
市区町村 (n=1,721)	1,078 (62.6%)	643 (37.4%)

（2）「あり」の場合の回数

	1回	2回	3回	4回	5回以上	その他
全体 (n=1,145)	742 (64.8%)	172 (15.0%)	72 (6.3%)	33 (2.9%)	89 (7.8%)	37 (3.2%)
都道府県 (n=47)	7 (14.9%)	12 (25.5%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)	24 (51.1%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=20)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	17 (85.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=647)	366 (56.6%)	129 (19.9%)	58 (9.0%)	32 (4.9%)	43 (6.6%)	19 (2.9%)
町村 (n=431)	369 (85.6%)	31 (7.2%)	8 (1.9%)	0 (0.0%)	5 (1.2%)	18 (4.2%)
市区町村 (n=1,078)	735 (68.2%)	160 (14.8%)	66 (6.1%)	32 (3.0%)	48 (4.5%)	37 (3.4%)

※「その他」は回数を把握していない団体等

（3）「あり」の場合の対象の職員（複数選択可）

	新規採用者	係員	係長職	特定の部署に 所属する職員	その他
全体 (n=1,145)	795 (69.4%)	613 (53.5%)	636 (55.5%)	70 (6.1%)	318 (27.8%)
都道府県 (n=47)	45 (95.7%)	30 (63.8%)	38 (80.9%)	8 (17.0%)	16 (34.0%)
指定都市 (n=20)	20 (100.0%)	18 (90.0%)	19 (95.0%)	9 (45.0%)	7 (35.0%)
市区 (n=647)	456 (70.5%)	310 (47.9%)	332 (51.3%)	20 (3.1%)	185 (28.6%)
町村 (n=431)	274 (63.6%)	255 (59.2%)	247 (57.3%)	33 (7.7%)	110 (25.5%)
市区町村 (n=1,078)	730 (67.7%)	565 (52.4%)	579 (53.7%)	53 (4.9%)	295 (27.4%)

※「その他」の例は「希望者」、「時間外勤務が多い職員」など

（4）「あり」の場合の研修の講師（複数選択可）

	産業医	内部職員	外部講師	その他
全体 (n=1,145)	108 (9.4%)	230 (20.1%)	860 (75.1%)	169 (14.8%)
都道府県 (n=47)	13 (27.7%)	32 (68.1%)	40 (85.1%)	3 (6.4%)
指定都市 (n=20)	11 (55.0%)	13 (65.0%)	15 (75.0%)	1 (5.0%)
市区 (n=647)	45 (7.0%)	151 (23.3%)	486 (75.1%)	98 (15.1%)
町村 (n=431)	39 (9.0%)	34 (7.9%)	319 (74.0%)	67 (15.5%)
市区町村 (n=1,078)	84 (7.8%)	185 (17.2%)	805 (74.7%)	165 (15.3%)

※「その他」の例は「臨床心理士」、「e-ラーニング」など

II 問2 管理職から職員への定期的な面談

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1,788)	1,022 (57.2%)	766 (42.8%)
都道府県 (n=47)	43 (91.5%)	4 (8.5%)
指定都市 (n=20)	14 (70.0%)	6 (30.0%)
市区 (n=795)	504 (63.4%)	291 (36.6%)
町村 (n=926)	461 (49.8%)	465 (50.2%)
市区町村 (n=1,721)	965 (56.1%)	756 (43.9%)

(2) 「あり」の場合の回数

	1回	2回	3回	4回	5回以上	その他
全体 (n=1,022)	144 (14.1%)	535 (52.3%)	284 (27.8%)	39 (3.8%)	15 (1.5%)	5 (0.5%)
都道府県 (n=43)	3 (7.0%)	15 (34.9%)	18 (41.9%)	4 (9.3%)	2 (4.7%)	1 (2.3%)
指定都市 (n=14)	1 (7.1%)	8 (57.1%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)
市区 (n=504)	64 (12.7%)	262 (52.0%)	151 (30.0%)	19 (3.8%)	7 (1.4%)	1 (0.2%)
町村 (n=461)	76 (16.5%)	250 (54.2%)	113 (24.5%)	15 (3.3%)	5 (1.1%)	2 (0.4%)
市区町村 (n=965)	140 (14.5%)	512 (53.1%)	264 (27.4%)	34 (3.5%)	12 (1.2%)	3 (0.3%)

※「その他」は回数を把握していない団体等

II 問3 研修以外で実施している予防策

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1,788)	1,551 (86.7%)	237 (13.3%)
都道府県 (n=47)	47 (100.0%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=20)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=795)	758 (95.3%)	37 (4.7%)
町村 (n=926)	726 (78.4%)	200 (21.6%)
市区町村 (n=1,721)	1,484 (86.2%)	237 (13.8%)

(2) 「あり」の場合の具体的内容 (複数選択可)

	相談窓口の整備	衛生委員会等での調査審議	メンタルヘルス実務担当者の選任	メンタルヘルスに関する問題解決の計画の策定・実施	医療機関を活用した対策の実施	外部機関を活用した対策の実施	その他
全体 (n=1,551)	1,101 (71.0%)	831 (53.6%)	336 (21.7%)	190 (12.3%)	300 (19.3%)	555 (35.8%)	247 (15.9%)
都道府県 (n=47)	47 (100.0%)	31 (66.0%)	25 (53.2%)	23 (48.9%)	25 (53.2%)	32 (68.1%)	8 (17.0%)
指定都市 (n=20)	20 (100.0%)	13 (65.0%)	14 (70.0%)	13 (65.0%)	2 (10.0%)	12 (60.0%)	5 (25.0%)
市区 (n=758)	621 (81.9%)	398 (52.5%)	195 (25.7%)	119 (15.7%)	152 (20.1%)	298 (39.3%)	112 (14.8%)
町村 (n=726)	413 (56.9%)	389 (53.6%)	102 (14.0%)	35 (4.8%)	121 (16.7%)	213 (29.3%)	122 (16.8%)
市区町村 (n=1,484)	1,034 (69.7%)	787 (53.0%)	297 (20.0%)	154 (10.4%)	273 (18.4%)	511 (34.4%)	234 (15.8%)

※「その他」の例は、「メンター制度による相談対応等」、「産業医・精神保険医による面談」、「パンフレット配布、健康管理部門からの定期的な情報提供 (月1回情報紙発行)」など

II 問4 若手職員に特化して講じているメンタルヘルス対策

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1,788)	958 (53.6%)	830 (46.4%)
都道府県 (n=47)	45 (95.7%)	2 (4.3%)
指定都市 (n=20)	16 (80.0%)	4 (20.0%)
市区 (n=795)	570 (71.7%)	225 (28.3%)
町村 (n=926)	327 (35.3%)	599 (64.7%)
市区町村 (n=1,721)	897 (52.1%)	824 (47.9%)

(2) 「あり」の場合の具体的内容 (複数選択可)

	研修の実施 (若手職員対象のもの)	人事当局との面談	メンタルヘルス担当課との面談	産業医との面談	所属長との面談	相談窓口のお試し利用	メンタルヘルス対策の冊子配布
全体 (n=958)	500 (52.2%)	233 (24.3%)	153 (16.0%)	172 (18.0%)	203 (21.2%)	73 (7.6%)	162 (16.9%)
都道府県 (n=45)	38 (84.4%)	5 (11.1%)	15 (33.3%)	4 (8.9%)	7 (15.6%)	4 (8.9%)	22 (48.9%)
指定都市 (n=16)	13 (81.3%)	1 (6.3%)	4 (25.0%)	2 (12.5%)	3 (18.8%)	2 (12.5%)	5 (31.3%)
市区 (n=570)	351 (61.6%)	166 (29.1%)	106 (18.6%)	82 (14.4%)	119 (20.9%)	48 (8.4%)	78 (13.7%)
町村 (n=327)	98 (30.0%)	61 (18.7%)	28 (8.6%)	84 (25.7%)	74 (22.6%)	19 (5.8%)	57 (17.4%)
市区町村 (n=897)	449 (50.1%)	227 (25.3%)	134 (14.9%)	166 (18.5%)	193 (21.5%)	67 (7.5%)	135 (15.1%)
	健康状態の把握 (アンケート実施など)	先輩職員との交流機会の創出	その他				
全体 (n=958)	182 (19.0%)	182 (19.0%)	183 (19.1%)				
都道府県 (n=45)	15 (33.3%)	12 (26.7%)	11 (24.4%)				
指定都市 (n=16)	8 (50.0%)	3 (18.8%)	2 (12.5%)				
市区 (n=570)	99 (17.4%)	110 (19.3%)	120 (21.1%)				
町村 (n=327)	60 (18.3%)	57 (17.4%)	50 (15.3%)				
市区町村 (n=897)	159 (17.7%)	167 (18.6%)	170 (19.0%)				

※「その他」の例は「産業医・臨床心理士・保健師等による面談」、「新規採用職員を対象に5月頃にストレスチェックを実施(年1回全職員対象とは別)」、「家族への文書郵送」など

II 問5 管理職に対する研修の実施

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1,788)	911 (51.0%)	877 (49.0%)
都道府県 (n=47)	46 (97.9%)	1 (2.1%)
指定都市 (n=20)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=795)	510 (64.2%)	285 (35.8%)
町村 (n=926)	335 (36.2%)	591 (63.8%)
市区町村 (n=1,721)	845 (49.1%)	876 (50.9%)

(2) 「あり」の場合の回数

	1回	2回	3回	4回	5回以上	その他
全体 (n=911)	749 (82.2%)	86 (9.4%)	24 (2.6%)	9 (1.0%)	22 (2.4%)	21 (2.3%)
都道府県 (n=46)	12 (26.1%)	11 (23.9%)	5 (10.9%)	5 (10.9%)	13 (28.3%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=20)	3 (15.0%)	4 (20.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=510)	428 (83.9%)	55 (10.8%)	9 (1.8%)	4 (0.8%)	3 (0.6%)	11 (2.2%)
町村 (n=335)	306 (91.3%)	16 (4.8%)	3 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (3.0%)
市区町村 (n=845)	734 (86.9%)	71 (8.4%)	12 (1.4%)	4 (0.5%)	3 (0.4%)	21 (2.5%)

※「その他」は回数を把握していない団体等

(3) 「あり」の場合の研修の講師 (複数選択可)

	産業医	内部職員	外部講師	その他
全体 (n=911)	82 (9.0%)	83 (9.1%)	739 (81.1%)	124 (13.6%)
都道府県 (n=46)	16 (34.8%)	17 (37.0%)	43 (93.5%)	3 (6.5%)
指定都市 (n=20)	13 (65.0%)	8 (40.0%)	16 (80.0%)	2 (10.0%)
市区 (n=510)	29 (5.7%)	50 (9.8%)	417 (81.8%)	67 (13.1%)
町村 (n=335)	24 (7.2%)	8 (2.4%)	263 (78.5%)	52 (15.5%)
市区町村 (n=845)	53 (6.3%)	58 (6.9%)	680 (80.5%)	119 (14.1%)

※「その他」の例は「臨床心理士」、「e-ラーニング」など

II 問6 管理職に対して研修以外で実施している支援等

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1,788)	847 (47.4%)	941 (52.6%)
都道府県 (n=47)	45 (95.7%)	2 (4.3%)
指定都市 (n=20)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=795)	443 (55.7%)	352 (44.3%)
町村 (n=926)	339 (36.6%)	587 (63.4%)
市区町村 (n=1,721)	782 (45.4%)	939 (54.6%)

(2) 「あり」の場合の具体的内容 (複数選択可)

	新規採用者への 声かけ推奨	管理職向け相談 窓口の開設	メンタルヘルス 対策の冊子配布	人事当局から定 期的な指導・呼 びかけ	その他
全体 (n=847)	350 (41.3%)	101 (11.9%)	205 (24.2%)	319 (37.7%)	183 (21.6%)
都道府県 (n=45)	16 (35.6%)	18 (40.0%)	27 (60.0%)	11 (24.4%)	14 (31.1%)
指定都市 (n=20)	7 (35.0%)	9 (45.0%)	13 (65.0%)	1 (5.0%)	5 (25.0%)
市区 (n=443)	203 (45.8%)	59 (13.3%)	84 (19.0%)	179 (40.4%)	101 (22.8%)
町村 (n=339)	124 (36.6%)	15 (4.4%)	81 (23.9%)	128 (37.8%)	63 (18.6%)
市区町村 (n=782)	327 (41.8%)	74 (9.5%)	165 (21.1%)	307 (39.3%)	164 (21.0%)

※「その他」の例は「管理職員向けメールマガジンでの情報提供」、「異動・昇任時の面談」、「相談窓口のお試し利用」など

II 問7 メンタルケア専門スタッフ（精神科医等）の配置

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1,788)	304 (17.0%)	1,484 (83.0%)
都道府県 (n=47)	35 (74.5%)	12 (25.5%)
指定都市 (n=20)	19 (95.0%)	1 (5.0%)
市区 (n=795)	205 (25.8%)	590 (74.2%)
町村 (n=926)	45 (4.9%)	881 (95.1%)
市区町村 (n=1,721)	250 (14.5%)	1,471 (85.5%)

(2) 「あり」の場合の人数

	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	その他
全体 (n=304)	151 (49.7%)	61 (20.1%)	30 (9.9%)	19 (6.3%)	10 (3.3%)	30 (9.9%)	3 (1.0%)
都道府県 (n=35)	8 (22.9%)	7 (20.0%)	6 (17.1%)	3 (8.6%)	2 (5.7%)	9 (25.7%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=19)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)
市区 (n=205)	110 (53.7%)	45 (22.0%)	18 (8.8%)	14 (6.8%)	6 (2.9%)	11 (5.4%)	1 (0.5%)
町村 (n=45)	32 (71.1%)	8 (17.8%)	3 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.4%)
市区町村 (n=250)	142 (56.8%)	53 (21.2%)	21 (8.4%)	14 (5.6%)	6 (2.4%)	11 (4.4%)	3 (1.2%)

※「その他」は人数を把握していない団体等

II 問8 相談窓口

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1,788)	1,353 (75.7%)	435 (24.3%)
都道府県 (n=47)	47 (100.0%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=20)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=795)	682 (85.8%)	113 (14.2%)
町村 (n=926)	604 (65.2%)	322 (34.8%)
市区町村 (n=1,721)	1,286 (74.7%)	435 (25.3%)

(2) 「あり」の場合の設置場所

	全庁共通	各職場ごと	その他
全体 (n=1,353)	1,335 (98.7%)	17 (1.3%)	1 (0.1%)
都道府県 (n=47)	45 (95.7%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)
指定都市 (n=20)	19 (95.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=682)	676 (99.1%)	6 (0.9%)	0 (0.0%)
町村 (n=604)	595 (98.5%)	9 (1.5%)	0 (0.0%)
市区町村 (n=1,286)	1,271 (98.8%)	15 (1.2%)	0 (0.0%)

※「その他」は、両方設置の団体

(3) 「あり」の場合の利用件数 (延べ)

	10件未満	10~20件未満	20~30件未満	30~40件未満	40~50件未満	50件以上	その他
全体 (n=1, 353)	549 (40.6%)	154 (11.4%)	51 (3.8%)	45 (3.3%)	40 (3.0%)	373 (27.6%)	141 (10.4%)
都道府県 (n=47)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	45 (95.7%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=20)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=682)	157 (23.0%)	91 (13.3%)	34 (5.0%)	32 (4.7%)	31 (4.5%)	279 (40.9%)	58 (8.5%)
町村 (n=604)	392 (64.9%)	63 (10.4%)	16 (2.6%)	12 (2.0%)	9 (1.5%)	29 (4.8%)	83 (13.7%)
市区町村 (n=1, 286)	549 (42.7%)	154 (12.0%)	50 (3.9%)	44 (3.4%)	40 (3.1%)	308 (24.0%)	141 (11.0%)

※「その他」は利用件数を把握していない団体等

(4) 「あり」の場合の利用人数 (実人数)

	10人未満	10~20人未満	20~30人未満	30~40人未満	40~50人未満	50人以上	その他
全体 (n=1, 353)	606 (44.8%)	163 (12.0%)	86 (6.4%)	66 (4.9%)	24 (1.8%)	229 (16.9%)	179 (13.2%)
都道府県 (n=47)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	42 (89.4%)	1 (2.1%)
指定都市 (n=20)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (95.0%)	1 (5.0%)
市区 (n=682)	183 (26.8%)	110 (16.1%)	72 (10.6%)	52 (7.6%)	20 (2.9%)	163 (23.9%)	82 (12.0%)
町村 (n=604)	423 (70.0%)	52 (8.6%)	13 (2.2%)	13 (2.2%)	3 (0.5%)	5 (0.8%)	95 (15.7%)
市区町村 (n=1, 286)	606 (47.1%)	162 (12.6%)	85 (6.6%)	65 (5.1%)	23 (1.8%)	168 (13.1%)	177 (13.8%)

※「その他」は利用人数を把握していない団体等

II 問9 組織外の相談窓口・事業の活用

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1, 788)	886 (49.6%)	902 (50.4%)
都道府県 (n=47)	47 (100.0%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=20)	17 (85.0%)	3 (15.0%)
市区 (n=795)	453 (57.0%)	342 (43.0%)
町村 (n=926)	369 (39.8%)	557 (60.2%)
市区町村 (n=1, 721)	822 (47.8%)	899 (52.2%)

(2) 「あり」の場合の活用した組織外の窓口・事業 (複数選択可)

	地共済	基金・安衛協	その他
全体 (n=886)	611 (69.0%)	40 (4.5%)	389 (43.9%)
都道府県 (n=47)	46 (97.9%)	4 (8.5%)	15 (31.9%)
指定都市 (n=17)	13 (76.5%)	5 (29.4%)	10 (58.8%)
市区 (n=453)	299 (66.0%)	21 (4.6%)	215 (47.5%)
町村 (n=369)	253 (68.6%)	10 (2.7%)	149 (40.4%)
市区町村 (n=822)	552 (67.2%)	31 (3.8%)	364 (44.3%)

※「その他」の例は、「町村会設置の相談窓口」、「民間の専門機関」、「(一社)日本産業カウンセラー協会」など

II 問10 相談窓口利用促進の取組

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1,536)	1,234 (80.3%)	302 (19.7%)
都道府県 (n=47)	47 (100.0%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=20)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=751)	679 (85.4%)	72 (9.1%)
町村 (n=718)	488 (52.7%)	230 (24.8%)
市区町村 (n=1,469)	1,167 (67.8%)	302 (17.5%)

(2) 「あり」の場合の具体的内容 (複数選択可)

	HP (イントラ) による周知	メールによる周知	チラシ等の配布・掲示	研修内での周知	その他
全体 (n=1,234)	710 (57.5%)	326 (26.4%)	511 (41.4%)	470 (38.1%)	127 (10.3%)
都道府県 (n=47)	43 (91.5%)	21 (44.7%)	39 (83.0%)	40 (85.1%)	5 (10.6%)
指定都市 (n=20)	19 (95.0%)	7 (35.0%)	14 (70.0%)	18 (90.0%)	1 (5.0%)
市区 (n=679)	446 (65.7%)	171 (25.2%)	279 (41.1%)	304 (44.8%)	69 (10.2%)
町村 (n=488)	202 (41.4%)	127 (26.0%)	179 (36.7%)	108 (22.1%)	52 (10.7%)
市区町村 (n=1,167)	648 (55.5%)	298 (25.5%)	458 (39.2%)	412 (35.3%)	121 (10.4%)

※「その他」の例は、「庁内掲示板による周知」、「係長・管理職昇任時のお試し相談を全員に実施」、「課長会議で周知」など

II 問11 ストレスチェックの活用

	あり	なし
全体 (n=1,788)	1,703 (95.2%)	85 (4.8%)
都道府県 (n=47)	47 (100.0%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=20)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=795)	780 (98.1%)	15 (1.9%)
町村 (n=926)	856 (92.4%)	70 (7.6%)
市区町村 (n=1,721)	1,636 (95.1%)	85 (4.9%)

II 問12 ストレスチェックを踏まえた産業医等の面談実績

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1,703)	1,073 (63.0%)	630 (37.0%)
都道府県 (n=47)	45 (95.7%)	2 (4.3%)
指定都市 (n=20)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=780)	619 (79.4%)	161 (20.6%)
町村 (n=856)	389 (45.4%)	467 (54.6%)
市区町村 (n=1,636)	1,008 (61.6%)	628 (38.4%)

(2) 「あり」の場合の実績人数

	5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20人以上	その他
全体 (n=1,073)	587 (54.7%)	228 (21.2%)	83 (7.7%)	47 (4.4%)	112 (10.4%)	16 (1.5%)
都道府県 (n=45)	5 (11.1%)	2 (4.4%)	4 (8.9%)	9 (20.0%)	25 (55.6%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=20)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=619)	295 (47.7%)	165 (26.7%)	63 (10.2%)	32 (5.2%)	59 (9.5%)	5 (0.8%)
町村 (n=389)	286 (73.5%)	60 (15.4%)	15 (3.9%)	4 (1.0%)	13 (3.3%)	11 (2.8%)
市区町村 (n=1,008)	581 (57.6%)	225 (22.3%)	78 (7.7%)	36 (3.6%)	72 (7.1%)	16 (1.6%)

※「その他」は、人数を把握していない団体等

(3) 「あり」の場合の一人あたりの回数

	1回	2回以上	その他
全体 (n=1,073)	994 (92.6%)	62 (5.8%)	17 (1.6%)
都道府県 (n=45)	42 (93.3%)	3 (6.7%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=20)	19 (95.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=619)	586 (94.7%)	29 (4.7%)	4 (0.6%)
町村 (n=389)	347 (89.2%)	29 (7.5%)	13 (3.3%)
市区町村 (n=1,008)	933 (92.6%)	58 (5.8%)	17 (1.7%)

※「その他」は、回数を把握していない団体等

(4) 「あり」の場合のフォローアップ

	あり	なし
全体 (n=1,073)	573 (53.4%)	500 (46.6%)
都道府県 (n=45)	35 (77.8%)	10 (22.2%)
指定都市 (n=20)	18 (90.0%)	2 (10.0%)
市区 (n=619)	333 (53.8%)	286 (46.2%)
町村 (n=389)	187 (48.1%)	202 (51.9%)
市区町村 (n=1,008)	520 (51.6%)	488 (48.4%)

II 問13 産業医との連携（定期的な情報交換の場）

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1,788)	910 (50.9%)	878 (49.1%)
都道府県 (n=47)	34 (72.3%)	13 (27.7%)
指定都市 (n=20)	19 (95.0%)	1 (5.0%)
市区 (n=795)	516 (64.9%)	279 (35.1%)
町村 (n=926)	341 (36.8%)	585 (63.2%)
市区町村 (n=1,721)	857 (49.8%)	864 (50.2%)

(2) 「あり」の場合の月回数

	1回	2回	3回	4回	5回以上	その他
全体 (n=910)	622 (68.4%)	73 (8.0%)	29 (3.2%)	39 (4.3%)	75 (8.2%)	72 (7.9%)
都道府県 (n=34)	5 (14.7%)	4 (11.8%)	2 (5.9%)	5 (14.7%)	15 (44.1%)	3 (8.8%)
指定都市 (n=19)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	12 (63.2%)	0 (0.0%)
市区 (n=516)	330 (64.0%)	58 (11.2%)	21 (4.1%)	32 (6.2%)	40 (7.8%)	35 (6.8%)
町村 (n=341)	283 (83.0%)	9 (2.6%)	6 (1.8%)	1 (0.3%)	8 (2.3%)	34 (10.0%)
市区町村 (n=857)	613 (71.5%)	67 (7.8%)	27 (3.2%)	33 (3.9%)	48 (5.6%)	69 (8.1%)

※「その他」は、回数を把握していない団体等

Ⅲ 休務中～職場復帰の取組み

Ⅲ 問1 休務者との面談

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1,788)	1,628 (91.1%)	160 (8.9%)
都道府県 (n=47)	47 (100.0%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=20)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=795)	776 (97.6%)	19 (2.4%)
町村 (n=926)	785 (84.8%)	141 (15.2%)
市区町村 (n=1,721)	1,561 (90.7%)	160 (9.3%)

(2) 「あり」の場合の面談者 (複数選択可)

	管理職	人事当局	メンタルヘルス 担当課	産業医	その他
全体 (n=1,628)	1,157 (71.1%)	1,196 (73.5%)	496 (30.5%)	582 (35.7%)	210 (12.9%)
都道府県 (n=47)	44 (93.6%)	10 (21.3%)	35 (74.5%)	38 (80.9%)	14 (29.8%)
指定都市 (n=20)	18 (90.0%)	9 (45.0%)	17 (85.0%)	20 (100.0%)	3 (15.0%)
市区 (n=776)	533 (68.7%)	653 (84.1%)	256 (33.0%)	319 (41.1%)	110 (14.2%)
町村 (n=785)	562 (71.6%)	524 (66.8%)	188 (23.9%)	205 (26.1%)	83 (10.6%)
市区町村 (n=1,561)	1,095 (70.1%)	1,177 (75.4%)	444 (28.4%)	524 (33.6%)	193 (12.4%)

※「その他」の例は、「委託先カウンセラー」、「衛生管理者」、「嘱託精神科医」など

(3) 「あり」の場合の面談時期 (複数選択可)

	病気休暇取得中	休職期間中	試験就労開始前	試験就労中	復職前	復職後	その他
全体 (n=1,628)	1,119 (68.7%)	1,190 (73.1%)	754 (46.3%)	616 (37.8%)	1,228 (75.4%)	779 (47.9%)	114 (7.0%)
都道府県 (n=47)	37 (78.7%)	40 (85.1%)	39 (83.0%)	36 (76.6%)	43 (91.5%)	40 (85.1%)	8 (17.0%)
指定都市 (n=20)	17 (85.0%)	20 (100.0%)	16 (80.0%)	15 (75.0%)	20 (100.0%)	19 (95.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=776)	554 (71.4%)	614 (79.1%)	466 (60.1%)	380 (49.0%)	651 (83.9%)	425 (54.8%)	55 (7.1%)
町村 (n=785)	511 (65.1%)	516 (65.7%)	233 (29.7%)	185 (23.6%)	514 (65.5%)	295 (37.6%)	51 (6.5%)
市区町村 (n=1,561)	1,065 (68.2%)	1,130 (72.4%)	699 (44.8%)	565 (36.2%)	1,165 (74.6%)	720 (46.1%)	106 (6.8%)

※「その他」の例は、「本人の希望時」、「適宜(個別のケースによる)」など

(4) 「あり」の場合の復帰時の面談回数

	1回	2回	3回	4回	5回以上	その他
全体 (n=1,628)	618 (38.0%)	187 (11.5%)	120 (7.4%)	25 (1.5%)	152 (9.3%)	526 (32.3%)
都道府県 (n=47)	9 (19.1%)	4 (8.5%)	10 (21.3%)	2 (4.3%)	13 (27.7%)	9 (19.1%)
指定都市 (n=20)	11 (55.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	3 (15.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=776)	317 (40.9%)	102 (13.1%)	61 (7.9%)	18 (2.3%)	79 (10.2%)	199 (25.6%)
町村 (n=785)	281 (35.8%)	80 (10.2%)	48 (6.1%)	2 (0.3%)	56 (7.1%)	318 (40.5%)
市区町村 (n=1,561)	598 (38.3%)	182 (11.7%)	109 (7.0%)	20 (1.3%)	135 (8.6%)	517 (33.1%)

※「その他」は回数に決まりはなく個別事情により実施している団体等

Ⅲ 問2 主治医と自治体側の連携（面談等）

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1,788)	1,066 (59.6%)	722 (40.4%)
都道府県 (n=47)	45 (95.7%)	2 (4.3%)
指定都市 (n=20)	16 (80.0%)	4 (20.0%)
市区 (n=795)	582 (73.2%)	213 (26.8%)
町村 (n=926)	423 (45.7%)	503 (54.3%)
市区町村 (n=1,721)	1,005 (58.4%)	716 (41.6%)

(2) 「あり」の場合の月回数

	1回	2回	3回	4回	5回以上	その他
全体 (n=1,066)	486 (45.6%)	42 (3.9%)	11 (1.0%)	2 (0.2%)	6 (0.6%)	519 (48.7%)
都道府県 (n=45)	17 (37.8%)	5 (11.1%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	21 (46.7%)
指定都市 (n=16)	6 (37.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	9 (56.3%)
市区 (n=582)	250 (43.0%)	26 (4.5%)	4 (0.7%)	0 (0.0%)	5 (0.9%)	297 (51.0%)
町村 (n=423)	213 (50.4%)	11 (2.6%)	6 (1.4%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	192 (45.4%)
市区町村 (n=1,005)	463 (46.1%)	37 (3.7%)	10 (1.0%)	1 (0.1%)	5 (0.5%)	489 (48.7%)

※「その他」は回数に決まりはなく個別事情により実施している団体等

(3) 「あり」の場合の実施のタイミング（複数選択可）

	休務初期	試験就労前	復職時	定期的に	必要が生じた時のみ	その他
全体 (n=1,066)	116 (10.9%)	229 (21.5%)	296 (27.8%)	52 (4.9%)	793 (74.4%)	98 (9.2%)
都道府県 (n=45)	9 (20.0%)	21 (46.7%)	21 (46.7%)	2 (4.4%)	29 (64.4%)	12 (26.7%)
指定都市 (n=16)	5 (31.3%)	5 (31.3%)	6 (37.5%)	3 (18.8%)	11 (68.8%)	7 (43.8%)
市区 (n=582)	52 (8.9%)	132 (22.7%)	159 (27.3%)	26 (4.5%)	452 (77.7%)	46 (7.9%)
町村 (n=423)	50 (11.8%)	71 (16.8%)	110 (26.0%)	21 (5.0%)	301 (71.2%)	33 (7.8%)
市区町村 (n=1,005)	102 (10.1%)	203 (20.2%)	269 (26.8%)	47 (4.7%)	753 (74.9%)	79 (7.9%)

※「その他」の例は、「ならし勤務実施時」、「病気休職発令前、復職前、休職期間更新時」、「休職発令時」など

Ⅲ 問3 主治医との情報共有で困ったこと

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1,066)	647 (60.7%)	419 (39.3%)
都道府県 (n=45)	34 (75.6%)	11 (24.4%)
指定都市 (n=16)	16 (100.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=582)	393 (67.5%)	189 (32.5%)
町村 (n=423)	204 (48.2%)	219 (51.8%)
市区町村 (n=1,005)	597 (59.4%)	408 (40.6%)

(2) 「あり」の場合の具体的内容 (複数選択可)

	情報共有の機会がないまたは少ない	本人の了承が得難い	本人の病状の詳細が得難い	主治医に職務の内容を理解してもらえない	主治医に病気休暇・休職の制度を理解してもらえない	休務期間や復職の可否について意見の相違がある	その他
全体 (n=647)	389 (60.1%)	124 (19.2%)	225 (34.8%)	128 (19.8%)	79 (12.2%)	249 (38.5%)	47 (7.3%)
都道府県 (n=34)	15 (44.1%)	17 (50.0%)	11 (32.4%)	10 (29.4%)	12 (35.3%)	20 (58.8%)	5 (14.7%)
指定都市 (n=16)	10 (62.5%)	8 (50.0%)	8 (50.0%)	10 (62.5%)	11 (68.8%)	13 (81.3%)	3 (18.8%)
市区 (n=393)	234 (59.5%)	69 (17.6%)	132 (33.6%)	91 (23.2%)	45 (11.5%)	172 (43.8%)	25 (6.4%)
町村 (n=204)	130 (63.7%)	30 (14.7%)	74 (36.3%)	17 (8.3%)	11 (5.4%)	44 (21.6%)	14 (6.9%)
市区町村 (n=597)	364 (61.0%)	99 (16.6%)	206 (34.5%)	108 (18.1%)	56 (9.4%)	216 (36.2%)	39 (6.5%)

※「その他」の例は、「別途費用がかかる」、「多忙等で主治医面接の設定が難しいことがある」、「主治医に復職訓練の制度を理解してもらえない」など

Ⅲ 問4 職場復帰にあたっての配慮

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1,788)	1,661 (92.9%)	127 (7.1%)
都道府県 (n=47)	47 (100.0%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=20)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=795)	787 (99.0%)	8 (1.0%)
町村 (n=926)	807 (87.1%)	119 (12.9%)
市区町村 (n=1,721)	1,594 (92.6%)	127 (7.4%)

(2) 「あり」の場合の具体的内容 (複数選択可)

	従前の部署で復帰	他の部署で復帰	不調の原因者(上司、同僚、部下)の異動	職場復帰後の勤務制限	医師の診断に基づく特別な配慮	その他
全体 (n=1,661)	1,139 (68.6%)	867 (52.2%)	157 (9.5%)	833 (50.2%)	824 (49.6%)	180 (10.8%)
都道府県 (n=47)	38 (80.9%)	16 (34.0%)	2 (4.3%)	37 (78.7%)	27 (57.4%)	8 (17.0%)
指定都市 (n=20)	19 (95.0%)	5 (25.0%)	1 (5.0%)	18 (90.0%)	12 (60.0%)	3 (15.0%)
市区 (n=787)	639 (81.2%)	407 (51.7%)	90 (11.4%)	427 (54.3%)	419 (53.2%)	73 (9.3%)
町村 (n=807)	443 (54.9%)	439 (54.4%)	64 (7.9%)	351 (43.5%)	366 (45.4%)	96 (11.9%)
市区町村 (n=1,594)	1,082 (67.9%)	846 (53.1%)	154 (9.7%)	778 (48.8%)	785 (49.2%)	169 (10.6%)

※「その他」の例は、「復帰後定期面談実施」、「本人の希望部署での復職」、「業務内容の調整」など

Ⅲ 問5 職場復帰の際に問題となったこと

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1,788)	1,325 (74.1%)	463 (25.9%)
都道府県 (n=47)	42 (89.4%)	5 (10.6%)
指定都市 (n=20)	18 (90.0%)	2 (10.0%)
市区 (n=795)	684 (86.0%)	111 (14.0%)
町村 (n=926)	581 (62.7%)	345 (37.3%)
市区町村 (n=1,721)	1,265 (73.5%)	456 (26.5%)

(2) 「あり」の場合の具体的内容 (複数選択可)

	どの程度仕事ができるかわからなかった	本人の状態について正確な医学的情報が得られなかった	本人から、主治医に会い意見聴取することの同意を得るのが難しかった	本人が休務前の職場(職務)に復帰することにごodawった	本人が休務前の職場(職務)に復帰することを嫌がった	上司や同僚の理解が得られなかった	本人に合う適当な業務がなかった
全体 (n=1,325)	905 (68.3%)	248 (18.7%)	54 (4.1%)	86 (6.5%)	504 (38.0%)	124 (9.4%)	421 (31.8%)
都道府県 (n=42)	24 (57.1%)	8 (19.0%)	11 (26.2%)	0 (0.0%)	28 (66.7%)	7 (16.7%)	25 (59.5%)
指定都市 (n=18)	11 (61.1%)	3 (16.7%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)	13 (72.2%)	6 (33.3%)	13 (72.2%)
市区 (n=684)	430 (62.9%)	121 (17.7%)	21 (3.1%)	51 (7.5%)	319 (46.6%)	83 (12.1%)	228 (33.3%)
町村 (n=581)	440 (75.7%)	116 (20.0%)	20 (3.4%)	34 (5.9%)	144 (24.8%)	28 (4.8%)	155 (26.7%)
市区町村 (n=1,265)	870 (68.8%)	237 (18.7%)	41 (3.2%)	85 (6.7%)	463 (36.6%)	111 (8.8%)	383 (30.3%)
	本人の要改良点や配慮すべき点がわからなかった	復帰に関する就業規則の規定がなかった	復帰したが、職務遂行能力が予想より低かった	その他			
全体 (n=1,325)	265 (20.0%)	40 (3.0%)	515 (38.9%)	91 (6.9%)			
都道府県 (n=42)	6 (14.3%)	3 (7.1%)	31 (73.8%)	8 (19.0%)			
指定都市 (n=18)	6 (33.3%)	0 (0.0%)	13 (72.2%)	2 (11.1%)			
市区 (n=684)	123 (18.0%)	12 (1.8%)	326 (47.7%)	53 (7.7%)			
町村 (n=581)	130 (22.4%)	25 (4.3%)	145 (25.0%)	28 (4.8%)			
市区町村 (n=1,265)	253 (20.0%)	37 (2.9%)	471 (37.2%)	81 (6.4%)			

※「その他」の例は、「体調の回復が不十分で復帰後1年経たず再度休職となった」、「職場内での不調の原因の特定および改善が難しい」など

Ⅲ 問6 休務中職員における各種情報の把握

(1) 管理職 (複数選択可)

	プライベート	仕事	健康状態	人間関係	その他
全体 (n=1,788)	487 (27.2%)	1,298 (72.6%)	1,496 (83.7%)	889 (49.7%)	183 (10.2%)
都道府県 (n=47)	36 (76.6%)	44 (93.6%)	46 (97.9%)	40 (85.1%)	1 (2.1%)
指定都市 (n=20)	13 (65.0%)	18 (90.0%)	19 (95.0%)	16 (80.0%)	1 (5.0%)
市区 (n=795)	242 (30.4%)	643 (80.9%)	706 (88.8%)	472 (59.4%)	39 (4.9%)
町村 (n=926)	196 (21.2%)	593 (64.0%)	725 (78.3%)	361 (39.0%)	142 (15.3%)
市区町村 (n=1,721)	438 (25.5%)	1,236 (71.8%)	1,431 (83.1%)	833 (48.4%)	181 (10.5%)

※「その他」は選択肢のいずれも把握していない団体等

(2) 人事当局 (複数選択可)

	プライベート	仕事	健康状態	人間関係	その他
全体 (n=1,788)	542 (30.3%)	1,251 (70.0%)	1,622 (90.7%)	976 (54.6%)	93 (5.2%)
都道府県 (n=47)	17 (36.2%)	34 (72.3%)	38 (80.9%)	29 (61.7%)	6 (12.8%)
指定都市 (n=20)	10 (50.0%)	17 (85.0%)	17 (85.0%)	13 (65.0%)	2 (10.0%)
市区 (n=795)	303 (38.1%)	629 (79.1%)	759 (95.5%)	540 (67.9%)	8 (1.0%)
町村 (n=926)	212 (22.9%)	571 (61.7%)	808 (87.3%)	394 (42.5%)	77 (8.3%)
市区町村 (n=1,721)	515 (29.9%)	1,200 (69.7%)	1,567 (91.1%)	934 (54.3%)	85 (4.9%)

※「その他」は選択肢のいずれも把握していない団体等

(3) メンタルヘルス担当課 (複数選択可)

	プライベート	仕事	健康状態	人間関係	その他
全体 (n=1,788)	553 (30.9%)	1,157 (64.7%)	1,536 (85.9%)	936 (52.3%)	202 (11.3%)
都道府県 (n=47)	29 (61.7%)	37 (78.7%)	45 (95.7%)	37 (78.7%)	1 (2.1%)
指定都市 (n=20)	17 (85.0%)	19 (95.0%)	19 (95.0%)	18 (90.0%)	1 (5.0%)
市区 (n=795)	306 (38.5%)	575 (72.3%)	718 (90.3%)	513 (64.5%)	65 (8.2%)
町村 (n=926)	201 (21.7%)	526 (56.8%)	754 (81.4%)	368 (39.7%)	135 (14.6%)
市区町村 (n=1,721)	507 (29.5%)	1,101 (64.0%)	1,472 (85.5%)	881 (51.2%)	200 (11.6%)

※「その他」は選択肢のいずれも把握していない団体等

(4) 産業医 (複数選択可)

	プライベート	仕事	健康状態	人間関係	その他
全体 (n=1,788)	308 (17.2%)	627 (35.1%)	1,022 (57.2%)	469 (26.2%)	752 (42.1%)
都道府県 (n=47)	21 (44.7%)	32 (68.1%)	41 (87.2%)	30 (63.8%)	6 (12.8%)
指定都市 (n=20)	16 (80.0%)	19 (95.0%)	19 (95.0%)	17 (85.0%)	1 (5.0%)
市区 (n=795)	158 (19.9%)	321 (40.4%)	513 (64.5%)	253 (31.8%)	276 (34.7%)
町村 (n=926)	113 (12.2%)	255 (27.5%)	449 (48.5%)	169 (18.3%)	469 (50.6%)
市区町村 (n=1,721)	271 (15.7%)	576 (33.5%)	962 (55.9%)	422 (24.5%)	745 (43.3%)

※「その他」は選択肢のいずれも把握していない団体等

IV 再発防止の取組み

IV 問1 職場復帰後の再発防止策

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1,788)	1,596 (89.3%)	192 (10.7%)
都道府県 (n=47)	47 (100.0%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=20)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=795)	753 (94.7%)	42 (5.3%)
町村 (n=926)	776 (83.8%)	150 (16.2%)
市区町村 (n=1,721)	1,529 (88.8%)	192 (11.2%)

(2) 「あり」の場合の具体的内容 (複数選択可)

	所属長による定期面談	メンタルヘルス担当課による定期面談	産業医・臨床心理士等による定期面談	研修の実施	リーフレット等の作成・配布	健康状態の定期的な把握	その他
全体 (n=1,596)	698 (43.7%)	393 (24.6%)	492 (30.8%)	177 (11.1%)	98 (6.1%)	946 (59.3%)	172 (10.8%)
都道府県 (n=47)	22 (46.8%)	29 (61.7%)	29 (61.7%)	9 (19.1%)	11 (23.4%)	29 (61.7%)	8 (17.0%)
指定都市 (n=20)	12 (60.0%)	12 (60.0%)	16 (80.0%)	5 (25.0%)	7 (35.0%)	10 (50.0%)	4 (20.0%)
市区 (n=753)	324 (43.0%)	229 (30.4%)	272 (36.1%)	88 (11.7%)	45 (6.0%)	450 (59.8%)	101 (13.4%)
町村 (n=776)	340 (43.8%)	123 (15.9%)	175 (22.6%)	75 (9.7%)	35 (4.5%)	457 (58.9%)	59 (7.6%)
市区町村 (n=1,529)	664 (43.4%)	352 (23.0%)	447 (29.2%)	163 (10.7%)	80 (5.2%)	907 (59.3%)	160 (10.5%)

※「その他」の例は、「時間外勤務・業務内容への配慮」、「復職支援ガイドラインの活用」、「年度切替えに伴う人事異動」など

(3) 「なし」の場合の防止策を講じていない理由 (複数選択可)

	予算がない	担当部署がない	知見がない	その他
全体 (n=192)	20 (10.4%)	29 (15.1%)	134 (69.8%)	47 (24.5%)
都道府県 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -
指定都市 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -
市区 (n=42)	6 (14.3%)	6 (14.3%)	32 (76.2%)	7 (16.7%)
町村 (n=150)	14 (9.3%)	23 (15.3%)	102 (68.0%)	40 (26.7%)
市区町村 (n=192)	20 (10.4%)	29 (15.1%)	134 (69.8%)	47 (24.5%)

※「その他」の例は、「職場復帰に関するマニュアルが未整備のため」、「通院等本人の自己管理に委ねているため」など

IV 問2 試験就労（お試し出勤）等の制度

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1,788)	1,192 (66.7%)	596 (33.3%)
都道府県 (n=47)	44 (93.6%)	3 (6.4%)
指定都市 (n=20)	18 (90.0%)	2 (10.0%)
市区 (n=795)	661 (83.1%)	134 (16.9%)
町村 (n=926)	469 (50.6%)	457 (49.4%)
市区町村 (n=1,721)	1,130 (65.7%)	591 (34.3%)

(2) 「あり」の場合の活用人数

	5人未満	5～10人未満	10人以上	その他
全体 (n=1,192)	648 (54.4%)	182 (15.3%)	153 (12.8%)	209 (17.5%)
都道府県 (n=44)	1 (2.3%)	6 (13.6%)	37 (84.1%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=18)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	17 (94.4%)	0 (0.0%)
市区 (n=661)	336 (50.8%)	156 (23.6%)	97 (14.7%)	72 (10.9%)
町村 (n=469)	311 (66.3%)	19 (4.1%)	2 (0.4%)	137 (29.2%)
市区町村 (n=1,130)	647 (57.3%)	175 (15.5%)	99 (8.8%)	209 (18.5%)

※「その他」は試験就労制度はあるが活用実績がない団体や人数を把握していない団体等

(3) 「あり」の場合の対象者

	病気休暇も含む 休務者全員	退職者のみ全員	一定の期間休務 した者	希望者のみ	指定した者のみ	その他
全体 (n=1,192)	229 (19.2%)	200 (16.8%)	176 (14.8%)	361 (30.3%)	57 (4.8%)	169 (14.2%)
都道府県 (n=44)	9 (20.5%)	8 (18.2%)	6 (13.6%)	15 (34.1%)	1 (2.3%)	5 (11.4%)
指定都市 (n=18)	3 (16.7%)	2 (11.1%)	3 (16.7%)	8 (44.4%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)
市区 (n=661)	108 (16.3%)	124 (18.8%)	119 (18.0%)	199 (30.1%)	30 (4.5%)	81 (12.3%)
町村 (n=469)	109 (23.2%)	66 (14.1%)	48 (10.2%)	139 (29.6%)	25 (5.3%)	82 (17.5%)
市区町村 (n=1,130)	217 (19.2%)	190 (16.8%)	167 (14.8%)	338 (29.9%)	55 (4.9%)	163 (14.4%)

※「その他」の例は、「医師や産業医の意見により必要とされた者」など

(4) 「あり」の場合の実施期間

	1ヶ月未満	1ヶ月～2ヶ月未 満	2ヶ月～3ヶ月未 満	3ヶ月～4ヶ月未 満	4ヶ月以上	その他
全体 (n=1,192)	400 (33.6%)	509 (42.7%)	144 (12.1%)	30 (2.5%)	14 (1.2%)	95 (8.0%)
都道府県 (n=44)	9 (20.5%)	22 (50.0%)	10 (22.7%)	3 (6.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=18)	2 (11.1%)	9 (50.0%)	4 (22.2%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=661)	206 (31.2%)	318 (48.1%)	85 (12.9%)	14 (2.1%)	6 (0.9%)	32 (4.8%)
町村 (n=469)	183 (39.0%)	160 (34.1%)	45 (9.6%)	10 (2.1%)	8 (1.7%)	63 (13.4%)
市区町村 (n=1,130)	389 (34.4%)	478 (42.3%)	130 (11.5%)	24 (2.1%)	14 (1.2%)	95 (8.4%)

※「その他」は、実施時期が不定期の場合や期間を把握していない団体等

IV 問3 職場復帰にあたってのルール

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1,788)	1,677 (93.8%)	111 (6.2%)
都道府県 (n=47)	47 (100.0%)	0 (0.0%)
指定都市 (n=20)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=795)	789 (99.2%)	6 (0.8%)
町村 (n=926)	821 (88.7%)	105 (11.3%)
市区町村 (n=1,721)	1,610 (93.6%)	111 (6.4%)

(2) 「あり」の場合の復帰可否の判定材料 (複数選択可)

	診断書	主治医の意見	産業医の意見	所属長の意見	本人の意思	審査会委員の意見	試験就労の成果
全体 (n=1,677)	1,497 (89.3%)	1,275 (76.0%)	665 (39.7%)	677 (40.4%)	1,263 (75.3%)	216 (12.9%)	544 (32.4%)
都道府県 (n=47)	45 (95.7%)	45 (95.7%)	35 (74.5%)	43 (91.5%)	45 (95.7%)	28 (59.6%)	35 (74.5%)
指定都市 (n=20)	19 (95.0%)	19 (95.0%)	19 (95.0%)	17 (85.0%)	19 (95.0%)	16 (80.0%)	16 (80.0%)
市区 (n=789)	733 (92.9%)	611 (77.4%)	364 (46.1%)	381 (48.3%)	605 (76.7%)	113 (14.3%)	362 (45.9%)
町村 (n=821)	700 (85.3%)	600 (73.1%)	247 (30.1%)	236 (28.7%)	594 (72.4%)	59 (7.2%)	131 (16.0%)
市区町村 (n=1,610)	1,433 (89.0%)	1,211 (75.2%)	611 (38.0%)	617 (38.3%)	1,199 (74.5%)	172 (10.7%)	493 (30.6%)
	本人との面談結果	その他					
全体 (n=1,677)	968 (57.7%)	67 (4.0%)					
都道府県 (n=47)	41 (87.2%)	10 (21.3%)					
指定都市 (n=20)	18 (90.0%)	3 (15.0%)					
市区 (n=789)	469 (59.4%)	42 (5.3%)					
町村 (n=821)	440 (53.6%)	12 (1.5%)					
市区町村 (n=1,610)	909 (56.5%)	54 (3.4%)					

※「その他」の例は、「精神科専門医（嘱託医）の意見」、「人事当局の意見」など

V 近年のメンタルヘルス対策について

V 問1 重点的に対策すべきと思う職員

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1,788)	1,617 (90.4%)	171 (9.6%)
都道府県 (n=47)	46 (97.9%)	1 (2.1%)
指定都市 (n=20)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=795)	755 (95.0%)	40 (5.0%)
町村 (n=926)	796 (86.0%)	130 (14.0%)
市区町村 (n=1,721)	1,551 (90.1%)	170 (9.9%)

(2) 「あり」の場合の具体的対象 (複数選択可)

	若手職員	高齢者の職員	係員	係長級	管理職	窓口など市民等と接する機会が多い職員	災害対応など突発的な業務に当たる職員
全体 (n=1, 617)	1,225 (75.8%)	138 (8.5%)	482 (29.8%)	682 (42.2%)	410 (25.4%)	331 (20.5%)	353 (21.8%)
都道府県 (n=46)	43 (93.5%)	6 (13.0%)	3 (6.5%)	19 (41.3%)	19 (41.3%)	5 (10.9%)	18 (39.1%)
指定都市 (n=20)	19 (95.0%)	6 (30.0%)	8 (40.0%)	9 (45.0%)	7 (35.0%)	5 (25.0%)	11 (55.0%)
市区 (n=755)	605 (80.1%)	61 (8.1%)	234 (31.0%)	362 (47.9%)	212 (28.1%)	152 (20.1%)	178 (23.6%)
町村 (n=796)	558 (70.1%)	65 (8.2%)	237 (29.8%)	292 (36.7%)	172 (21.6%)	169 (21.2%)	146 (18.3%)
市区町村 (n=1, 551)	1,163 (75.0%)	126 (8.1%)	471 (30.4%)	654 (42.2%)	384 (24.8%)	321 (20.7%)	324 (20.9%)
	新型コロナウイルス感染症にかかる業務に当たる職員	上記以外の他律的な業務の比重が高い職員	その他				
全体 (n=1, 617)	682 (42.2%)	525 (32.5%)	128 (7.9%)				
都道府県 (n=46)	28 (60.9%)	15 (32.6%)	8 (17.4%)				
指定都市 (n=20)	16 (80.0%)	12 (60.0%)	1 (5.0%)				
市区 (n=755)	353 (46.8%)	230 (30.5%)	76 (10.1%)				
町村 (n=796)	285 (35.8%)	268 (33.7%)	43 (5.4%)				
市区町村 (n=1, 551)	638 (41.1%)	498 (32.1%)	119 (7.7%)				

※「その他」の例は、「休職を繰り返す職員」、「時間外勤務が多い職員」、「異動者・昇任者」など

V 問2 問1で回答した職員へのメンタルヘルス対策等について 困っていること

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1, 617)	1,507 (93.2%)	110 (6.8%)
都道府県 (n=46)	44 (95.7%)	2 (4.3%)
指定都市 (n=20)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=755)	725 (96.0%)	30 (4.0%)
町村 (n=796)	718 (90.2%)	78 (9.8%)
市区町村 (n=1, 551)	1,443 (93.0%)	108 (7.0%)

(2) 「あり」の場合の具体的内容 (複数選択可)

	休務してしまう者が増えている	特化した対策の仕方がわからない	対策に要する予算が取得できない	不調因子の排除ができない	不調の理由がわからないことが多い	その他
全体 (n=1, 507)	810 (53.7%)	690 (45.8%)	73 (4.8%)	697 (46.3%)	486 (32.2%)	108 (7.2%)
都道府県 (n=44)	33 (75.0%)	20 (45.5%)	5 (11.4%)	22 (50.0%)	14 (31.8%)	12 (27.3%)
指定都市 (n=20)	15 (75.0%)	5 (25.0%)	2 (10.0%)	15 (75.0%)	7 (35.0%)	2 (10.0%)
市区 (n=725)	470 (64.8%)	303 (41.8%)	37 (5.1%)	354 (48.8%)	225 (31.0%)	64 (8.8%)
町村 (n=718)	292 (40.7%)	362 (50.4%)	29 (4.0%)	306 (42.6%)	240 (33.4%)	30 (4.2%)
市区町村 (n=1, 443)	762 (52.8%)	665 (46.1%)	66 (4.6%)	660 (45.7%)	465 (32.2%)	94 (6.5%)

※「その他」の例は、「休務が長引く(繰り返す)傾向にあること」、「専属のスタッフがいないため十分な対策ができない」、「他の職員も全く余裕がない中でどこまで対策を取り、配慮をするべきか悩む」など

V 問3 貴団体において、近年のメンタルヘルス不調による休務者の増加傾向

(1) 有無

	あり	なし
全体 (n=1,788)	1,399 (78.2%)	389 (21.8%)
都道府県 (n=47)	44 (93.6%)	3 (6.4%)
指定都市 (n=20)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
市区 (n=795)	700 (88.1%)	95 (11.9%)
町村 (n=926)	635 (68.6%)	291 (31.4%)
市区町村 (n=1,721)	1,335 (77.6%)	386 (22.4%)

(2) 「あり」の場合の考えられる要因 (複数選択可)

	若手職員の休務者が増えたため	1人あたりの業務量が増えたため	業務が複雑化している傾向にあるため	災害対応にあたる業務が増えたため	新型コロナウイルス感染症にかかる業務が増えたため	ハラスメントが増えたため	適切なメンタルヘルス対策ができていないため
全体 (n=1,399)	538 (38.5%)	852 (60.9%)	932 (66.6%)	110 (7.9%)	287 (20.5%)	76 (5.4%)	152 (10.9%)
都道府県 (n=44)	29 (65.9%)	31 (70.5%)	31 (70.5%)	14 (31.8%)	19 (43.2%)	3 (6.8%)	3 (6.8%)
指定都市 (n=20)	10 (50.0%)	12 (60.0%)	16 (80.0%)	6 (30.0%)	13 (65.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)
市区 (n=700)	305 (43.6%)	443 (63.3%)	502 (71.7%)	48 (6.9%)	172 (24.6%)	39 (5.6%)	65 (9.3%)
町村 (n=635)	194 (30.6%)	366 (57.6%)	383 (60.3%)	42 (6.6%)	83 (13.1%)	31 (4.9%)	83 (13.1%)
市区町村 (n=1,335)	499 (37.4%)	809 (60.6%)	885 (66.3%)	90 (6.7%)	255 (19.1%)	70 (5.2%)	148 (11.1%)
	職場内で気軽に相談しづらい環境になったため	新型コロナウイルス感染症の影響でコミュニケーションの機会が減ったため	その他				
全体 (n=1,399)	316 (22.6%)	243 (17.4%)	345 (24.7%)				
都道府県 (n=44)	11 (25.0%)	18 (40.9%)	14 (31.8%)				
指定都市 (n=20)	9 (45.0%)	9 (45.0%)	5 (25.0%)				
市区 (n=700)	168 (24.0%)	129 (18.4%)	169 (24.1%)				
町村 (n=635)	128 (20.2%)	87 (13.7%)	157 (24.7%)				
市区町村 (n=1,335)	296 (22.2%)	216 (16.2%)	326 (24.4%)				

※「その他」の例は、「職場内での人間関係の複雑化」、「コミュニケーション能力や人間関係の構築が苦手の職員が増えている」、「マンパワー不足で、職員一人一人の心の余裕がない」など

V 問4 近年のメンタルヘルス対策における課題等（自由記載の例）

【コロナ関連】

- ・新型コロナウイルス感染症により職員同士の関係が希薄となっており、コミュニケーションが不足している。
- ・新型コロナウイルス感染症にかかる業務の増加による時間外勤務者が増えたことにより、メンタルヘルス不調者が出てきている。

【現状】

- ・コミュニケーション不足による休務者が増えている。
- ・人員削減・権限移譲等による業務増の結果、担当職員1人に業務が集中してしまっている。
- ・休職者の中でも、長期化または再休職する者が増えてきている。

【予防策・早期発見】

- ・相談窓口の利用もなく、いきなり休務してしまう職員もあり、不調者を早期発見し、休務を未然に防ぐ有効な対策がわからない。
- ・ストレスチェック結果の活用などで、早期に気づき、対応出来れば良いが、具体的にどう対策をしていけば良いかわからないことが多い。
- ・メンタルヘルス不調を防ぐための具体的な対策方法がわからない。

【休務原因】

- ・定数削減に反し、市全体の業務量が増大しており、人員に余裕がない状態が職員のストレス増の要因となっている。
- ・メンタルヘルス不調の原因や症状が多様化しており、個々の状況を把握し、個別の対応をとることが難しい。
- ・メンタルヘルス不調の要因がわからず、対処が難しい。
- ・不調の要因は、仕事だけでなく、プライベートや本人の性格・特性など複数の要因が絡み合う場合も多いことから有効な対策がわからない。

【復職後】

- ・休務を繰り返している職員が増えていることから、復職後の再発防止策が課題となっている。
- ・一度メンタルヘルス不調になると長引く傾向がある。復帰後も困難な業務に就かせることができず、周囲の職員への負担が増し、2次的被害を生むケースが増加傾向にある。

【若手職員】

- ・若手職員のメンタルヘルス不調や過去にメンタルヘルス不調になった者の再発が増加傾向にある。